

# 2022年3月期 決算説明会

---



2022年5月20日

TAC株式会社(コード:4319)



I. 決算概要	.....	3
II. セグメント別業績	.....	8
III. 2023年3月期見通し	.....	13
(ご参考資料)	.....	18

# I . 決算概要

---





# 2022年3月期 決算サマリー

# TAC

売上高	204億7千1百万円	前期比+7億2千2百万円 +3.7%
営業利益	4億1千3百万円	前期比+8百万円 +2.2%
経常利益	4億4千2百万円	前期比△2億3百万円 △31.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4億4千4百万円	前期比+3千9百万円 +9.7%
1株当たり年間配当額	6.00円 (中間3円・期末3円) (配当性向=24.9%)	前期は5.00円 (中間2円・期末3円) (配当性向=22.8%)

■ 1年を通じて新型コロナウイルスの感染が収束しない中での事業活動となったが、売上高は204億7千1百万円(同3.7%増)

■ 営業費用(売上原価、販売費及び一般管理費の合計)は、緊急事態宣言下での事業活動や販促活動を一部制限していた前年同期を上回ったが、営業利益は4億1千3百万(同2.2%増)

■ 移転補償金2億5千4百万円、資産除去債務戻入益5千6百万円等で、親会社株主に帰属する当期純利益は4億4千4百万円(同9.7%増)

■ 配当は、期初予定通り、1株当たり年間6円



# 売上高及び主な営業費用の推移

# TAC

(単位:百万円)

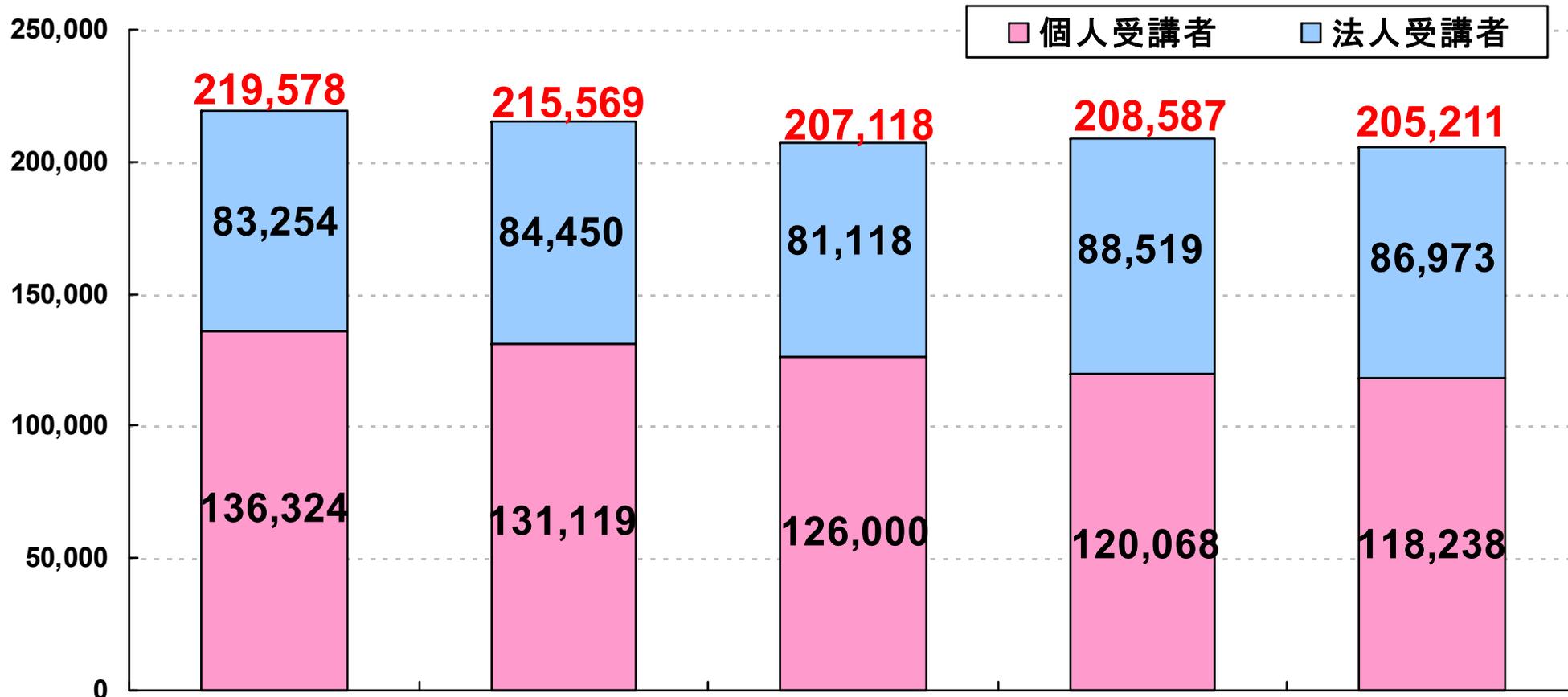
	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	
<b>(売上高)</b>						
現金ベース売上高	20,967	20,253	20,398	19,816	<b>20,146</b>	
発生ベース売上高	20,951	20,474	20,331	19,749	<b>20,471</b>	
<b>(主な営業費用)※売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる主な費用の推移</b>						
売上原価	賃借料	2,859	2,893	2,886	2,692	<b>2,620</b>
	人件費	3,721	3,632	3,529	3,217	<b>3,369</b>
	外注費	2,442	2,544	2,575	2,646	<b>2,732</b>
販売費及び一般管理費	賃借料	704	706	694	661	<b>654</b>
	人件費	3,803	3,874	3,819	3,813	<b>3,806</b>
	広告費	1,054	999	913	815	<b>845</b>
賃借料+人件費+外注費+広告費	14,585	14,650	14,418	13,846	<b>14,029</b>	



# 受講者数の推移

# TAC

(単位:人)



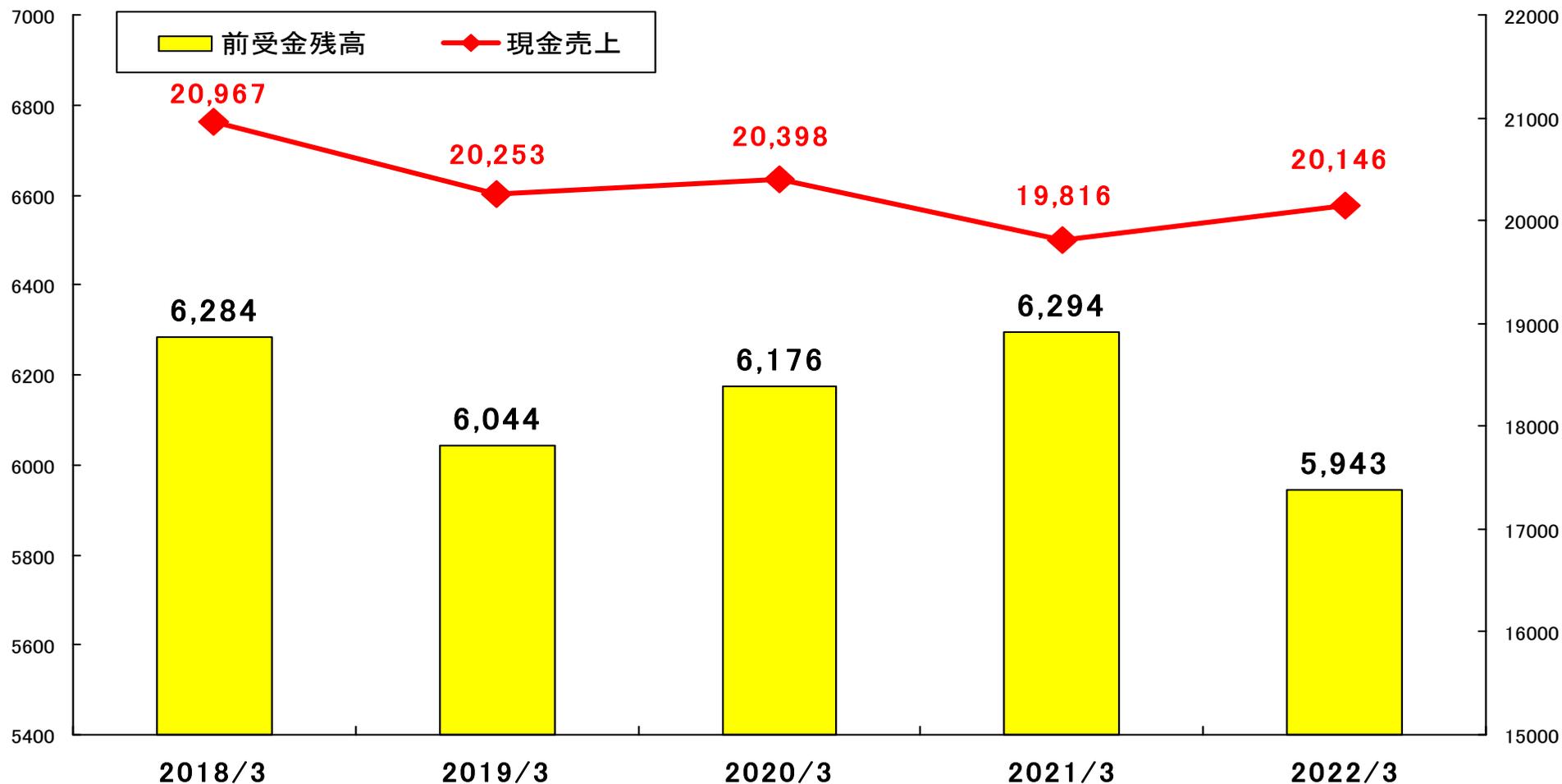
	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
伸び率	103.7%	98.2%	96.1%	100.7%	98.4%
個人伸び率	98.6%	96.2%	96.1%	95.3%	98.5%
法人伸び率	113.1%	101.4%	96.1%	109.1%	98.3%
個人比率	62.1%	60.8%	60.8%	57.6%	57.6%



# 前受金残高の推移

TAC

(単位:百万円)



公務員講座、公認会計士講座等の受講期間(教育サービス提供期間)が長期間にわたる講座の申し込みが低調に推移したことで、前受金残高は減少(前年比3億5千1百万円減)

## Ⅱ. セグメント別業績

---





個人教育事業:

# 個人教育事業の業績推移

# TAC

## 個人教育事業

※ 売上高・営業損益は発生ベース

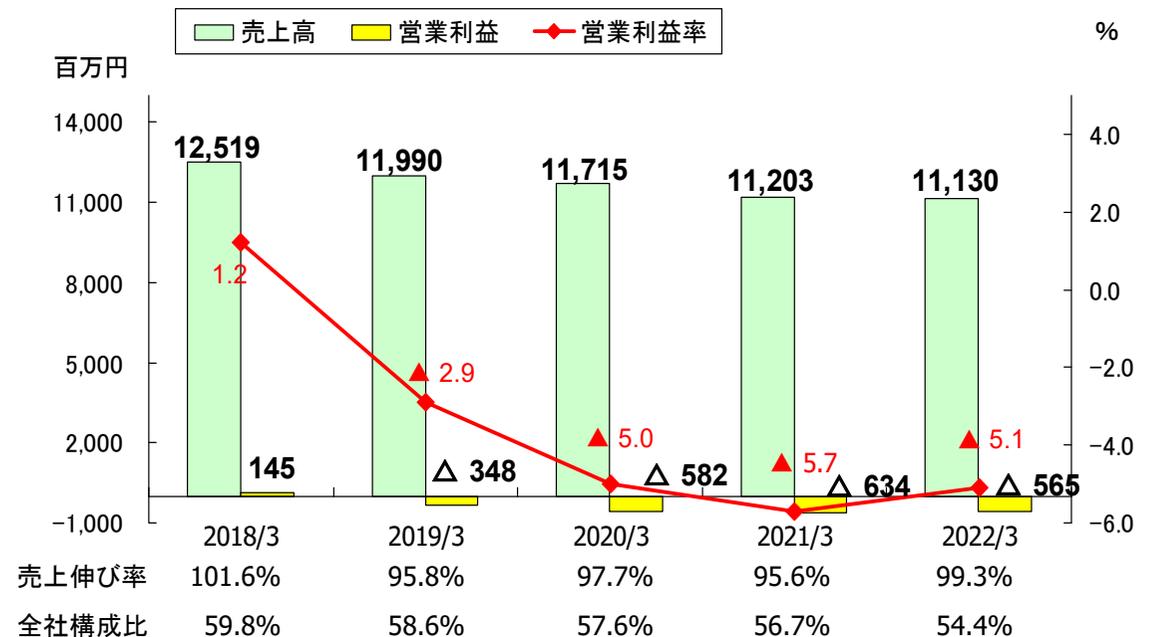
売上高 111億3千万円 (前年同期比△0.7%)

営業利益 △5億6千5百万円 (前年同期△6億3千4百万円)

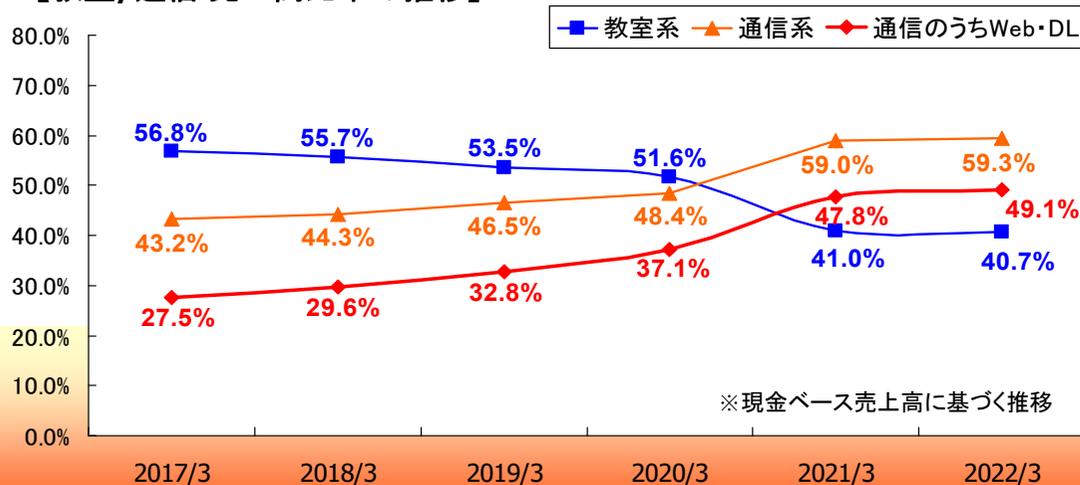
- ・主力の税理士講座は前年の売上を上回りコロナ前の一昨年の水準までほぼ回復
- ・不動産鑑定士、建築士、賃貸不動産経営管理士は好調に推移し前年及び一昨年の売上を上回る。
- ・社会人ニーズの高い中小企業診断士、DX需要の高まりによる情報処理講座等も前年の売上を上回る。
- ・公務員講座の講座申込は年間を通して低調、公認会計士講座も初学者向けコースを中心に第2四半期以降の講座申込が奮わず。

## 【個人教育事業の業績推移】

※ 売上高・営業損益は発生ベース



## 【教室/通信 売上高比率の推移】



・新型コロナウイルス感染拡大を発端に通信比率が急上昇

・コロナ禍により、在宅勤務(社会人)やリモート授業(大学生)などの社会生活の状況が続いていることで、2022/3期も引き続き通信のニーズが高い



法人研修事業:

# 法人研修事業の業績推移

**TAC**

## 法人研修事業

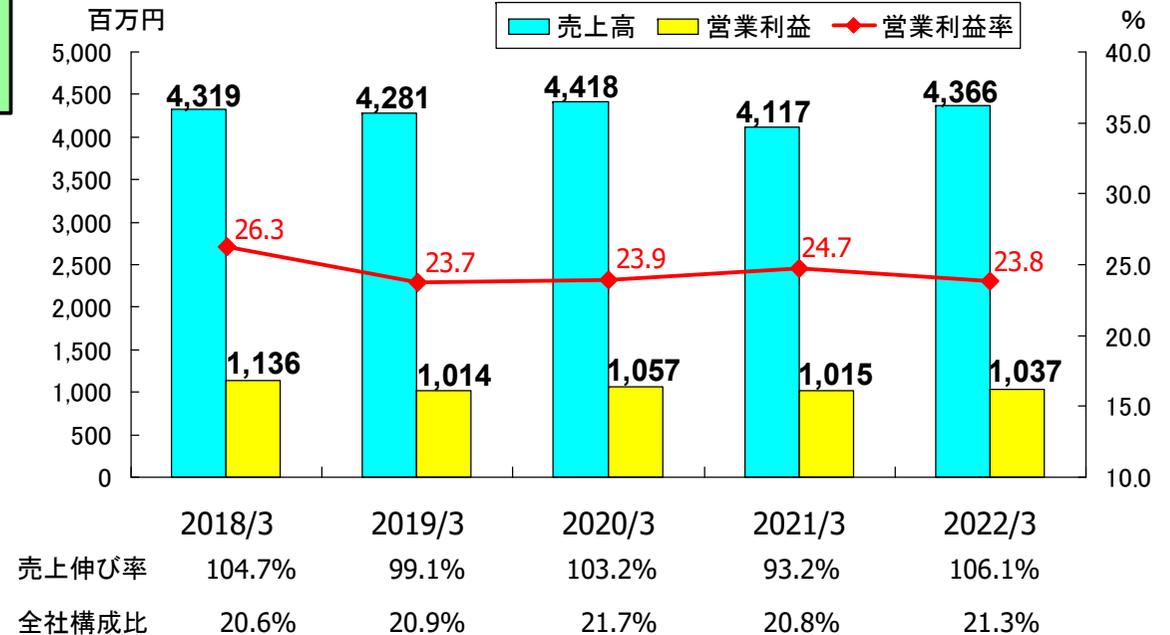
※ 売上高・営業損益は発生ベース

売上高 43億6千6百万円 (前年同期比+6.1%)  
 営業利益 10億3千7百万円 (前年同期比+2.2%)

- ・企業研修は、WEB会議システムを利用した研修が多くの企業で定着し、好調に推移
- ・企業研修の分野別では、企業のDX推進の傾向により情報・国際分野の需要が大きかった他、金融・不動産分野も好調に推移
- ・大学内セミナーは、対面での授業も少しずつ再開され、年間を通じて順調に推移し前年を上回る。

## 【法人研修事業の業績推移】

※ 売上高・営業損益は発生ベース

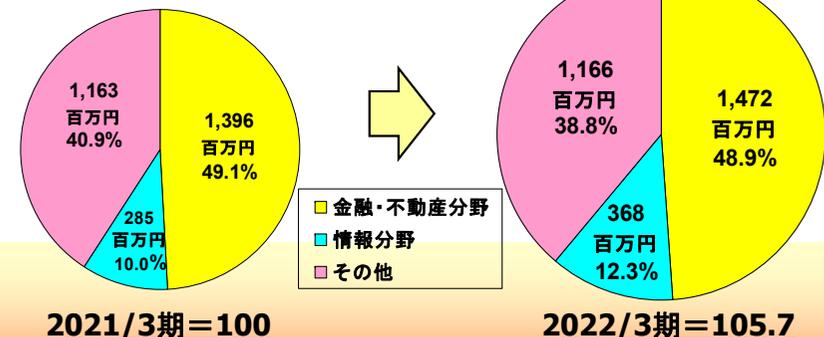


## 【法人研修事業の内容】

(単位: 千円)

	企業研修	大学内 セミナー	コンテンツ提供 提携校 委託訓練	合計
売上高	3,007,540	588,920	769,792	4,366,253
前期比	105.7%	113.4%	102.4%	106.1%
構成比	68.9%	13.5%	17.6%	100.0%

## 【企業研修の分野別内訳】





出版事業:

# 出版事業の業績推移

# TAC

## 出版事業

売上高 45億1千4百万円 (前年同期比+12.8%)  
 営業利益 11億1千6百万円 (前年同期比△2.0%)

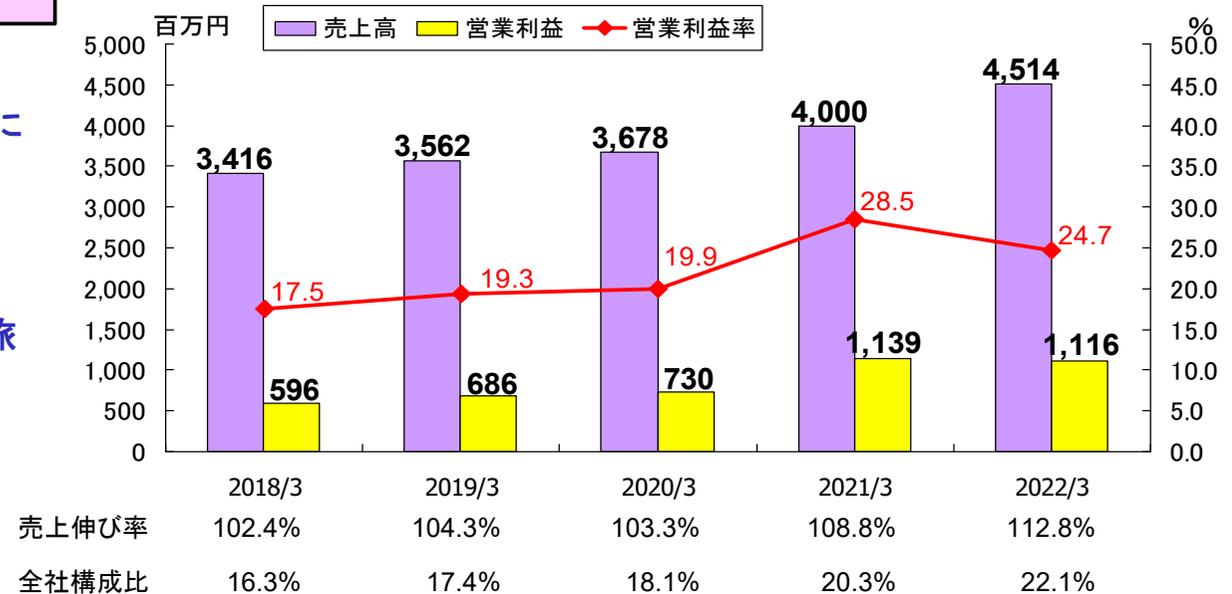
- ・TAC出版の簿記検定、情報処理、FP、マンション管理士、電験等及びW出版の行政書士、弁理士等が好調に推移
- ・2021年に新規参入した高等学校向け教科書の採択に伴う売上が今年度より寄与
- ・コロナ禍において海外旅行需要が未だ回復せず海外旅行本「ハルカナ」の売上は減少
- ・製造コストの全体的な上昇傾向、旅行本の評価額見直し、一定の販促活動を再開したこと等により営業利益率が低下

## 【出版事業の業績推移】

(注) 当期より「収益認識に関する会計基準」等を適用。  
 売上高は従来の方法に比べ72百万円増加

### 【売上の内訳】

- ・TAC出版・・・4,177百万円
- ・W出版・・・517百万円(連結修正前)



## 【出版事業の業界内ポジション】

順位	出版社	売上(百万円)	順位	出版社	売上(百万円)
1	講談社	3,247	9	ダイヤモンド社	617
2	KADOKAWA	2,912	10	岩波書店	617
3	集英社	2,611		<b>TAC出版事業合計</b>	<b>605</b>
4	小学館	1,627	11	朝日新聞出版	590
5	新潮社	975	12	宝島社	572
6	学研プラス	881	13	幻冬舎	547
7	文藝春秋	762	14	河出書房新社	535
8	日経BPマーケティング	715			

出典:「2021年度丸善ジュンク堂書店出版社売上ベスト300」

15	TAC出版	520
+		
120	早稲田経営出版	85
<b>11</b>	<b>TAC 出版事業 合計</b>	<b>605</b>

TAC出版と早稲田経営出版を合算すると、著名な出版社とともに、**11位相当**の売上規模があり、資格書籍を主力とする出版社としては有数の規模を誇ります。



人材事業:

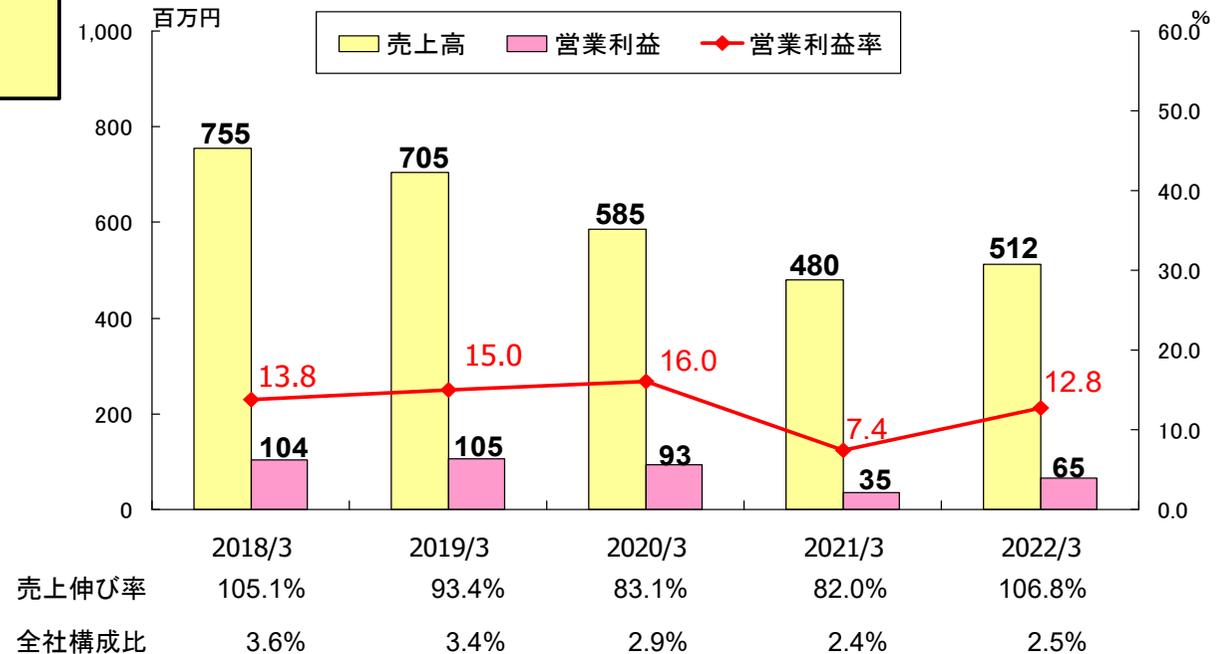
# 人材事業の業績推移

# TAC

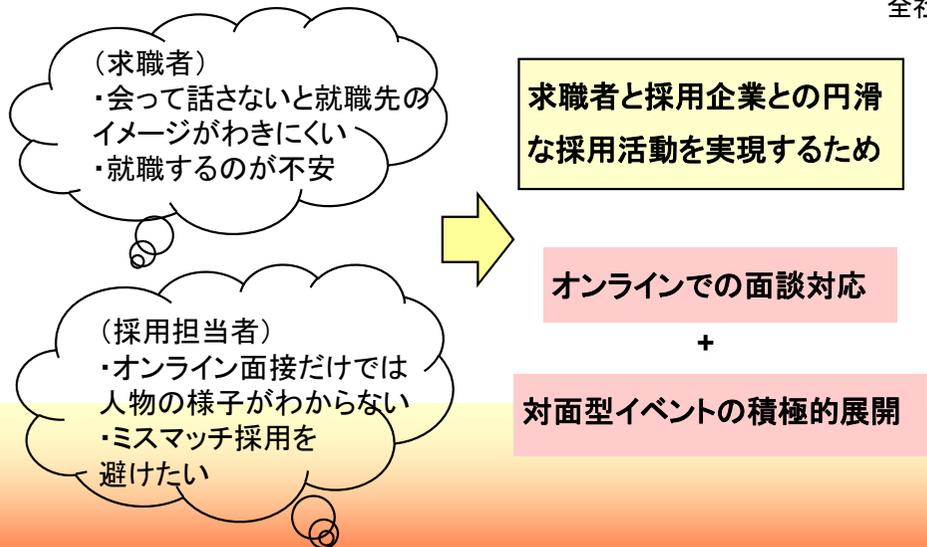
**人材事業**  
**売上高** 5億1千2百万円 (前年同期比+6.8%)  
**営業利益** 6千5百万円 (前年同期比+85.4%)

- ・会計系人材事業は、会計人材の需要の継続と昨年に比べ今年は順調に求職者登録・確保が進み、前年を上回る。
- ・医療系人材事業は、コロナ禍における業務量の増加と数年前より取り組んでいる取引先の拡大の効果により前年を上回る。

【人材事業の業績推移】



## 【求職者、採用企業のニーズに合わせた対応】



# Ⅲ. 2023年3月期見通し

---





# 2023年3月期の計画

# TAC

連 結 (単位:百万円)	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	
	実績	実績	実績	計画	計画達成に向けてのポイント等
売上高 (前受調整後)	20,331	19,749	20,471	<b>20,450</b>	※現金ベース(申し込みベース)で、約4億円の売上増を計画 ・オンラインガイダンス等の実施による潜在受講生へのアプローチ ・オンライン受講生(通信生)の学習環境の強化及び複数のチャネル・学習形態を駆使し多様なニーズに応える。 ・コロナ禍における独学層(書籍にて学習)や初学者への一層のアプローチ
営業利益	162	404	413	<b>650</b>	・教室床面積の最適化による賃借料削減 ・WEBマーケティング(販促)を積極的に実施
経常利益	260	646	442	<b>608</b>	・営業外収益及び特別損益のうち、一時的に発生するもの(投資有価証券売却損益や資産除去債務戻入益等)は計画考慮外
親会社株主に帰属する 当期純利益	103	405	444	<b>400</b>	
1株当たり当期純利益	5.58円	21.92円	24.05円	<b>21.62円</b>	・1株当たり配当額は、中間3円・期末3円の年間6円を計画 ※2022/3 は、中間3円・期末3円の年間6円



## 【オンライン学習環境の強化(「WEB SCHOOL」の機能拡充)】



2. ③「受講予定日」の項目で、講義の受講予定日を入力します。

▼パソコン版

▼スマートフォン版

①表示される講義の順番を「科目別順」「配信日程順」で切り替えることができます

②カレンダーより日付と時間を選択します。

③選択した日時を保存して、受講予定日を確定させます。

④入力内容をキャンセルします。

⑤配信日をコピーして、受講予定日に入力します。※時間は「00:00」でセットされますので、改めて選択ください。

⑥入力内容をクリアします。

※画面は開発中のものです。

問題・解説イメージ①

基本講義 第1回

問題1 室内の熱、気圧変化に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1問解くと次のページで正解の判定と解説を表示します。

問題1 結果

不正解

①「復習したい」：復習したい問題にチェックを入れます。チェックを入れると成績表示のページにも反映されます。

②「最初から問題を解く」：問題で1から順番に解き進みます。解答を終えると採点結果が表示されます。

③「採点結果」：得点履歴などを表示。タブで「解答履歴」の表示と切替可能。

④「最新の結果」：一番最後に採点結果の表示に変わった問題を表示します。得点は合格ラインに達しているか「合格!!」「残念!!」の表示に切り替わります。得意・平均点は全受講生の最新の採点結果をもとに算出します。

⑤「簿式演習」：選んだ科目の得点と正解率の推移を合格ラインとともに表示します。

成績表示イメージ①

①「最初から問題を解く」

②「採点結果」

③「簿式演習」

④「最新の結果」

⑤「復習したい問題を解く」

⑥「\*2の問題を解く」

### 情報提供: 発信する情報の拡充

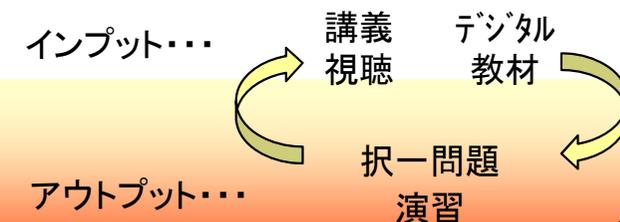
得られる情報が少なくなりがちな通信受講生に向けて、講座情報や試験関連情報その他の情報提供を強化

### セルフ学習: 「スケジュール」機能

通信受講生の「いつでも受講可」というメリットを生かしつつ、学習スケジュールを登録することで、あらかじめ決まったスケジュールに沿って進んでいく「教室講義」と同様のスケジュール管理を体系的に行う機能  
→効率良く学習し、無理なく知識を定着させていくことが可能

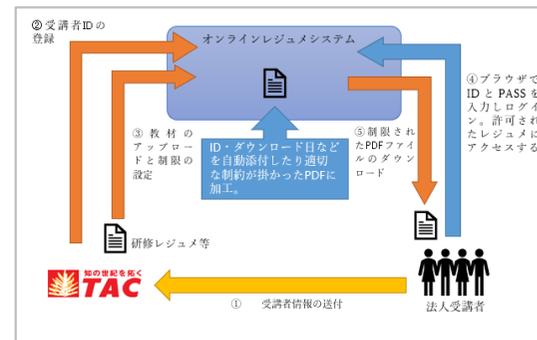
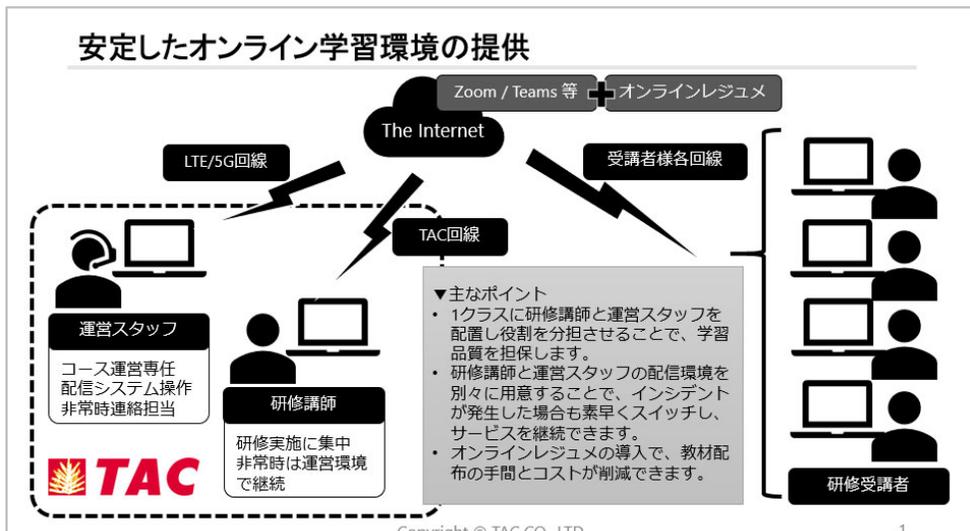
### 反復学習: 「択一問題演習」機能

高い学習効果を得るために必要なインプットとアウトプットが「WEB SCHOOL」内で完結





## 【法人向け研修における多様な受講方法の整備】



## 【オンライン上で完結】

・WEB会議システム (Zoom、Teamsなど) 及びその他のツールを駆使し、オンライン上で研修受講に関連するサービスを提供

受講場所を選ばず、チーム演習も可で、学習効果向上に寄与

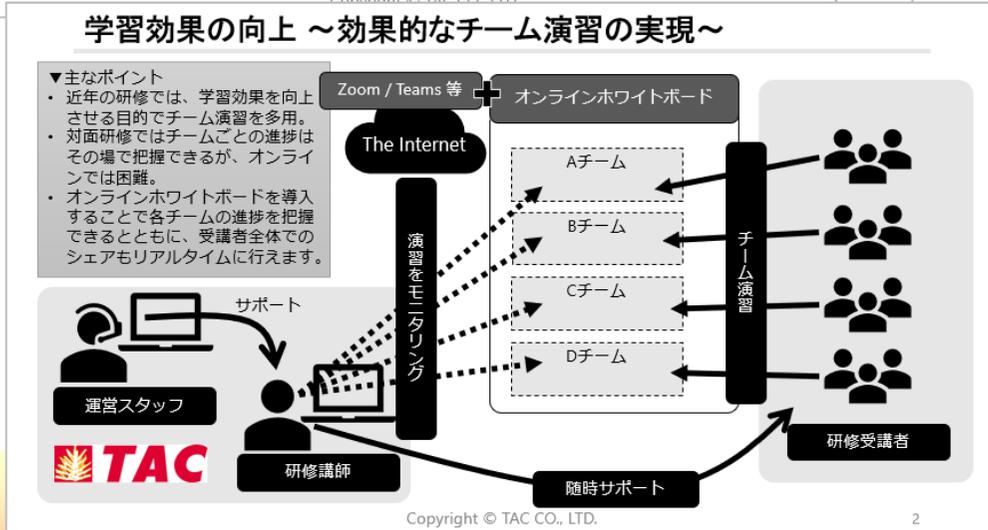
受講者(従業員)の学習効果向上、対面型研修と違い準備等の手間が少ない

(受講者) (法人)



win - win - win の関係を構築

法人及び受講者の満足度向上、新規研修の受注



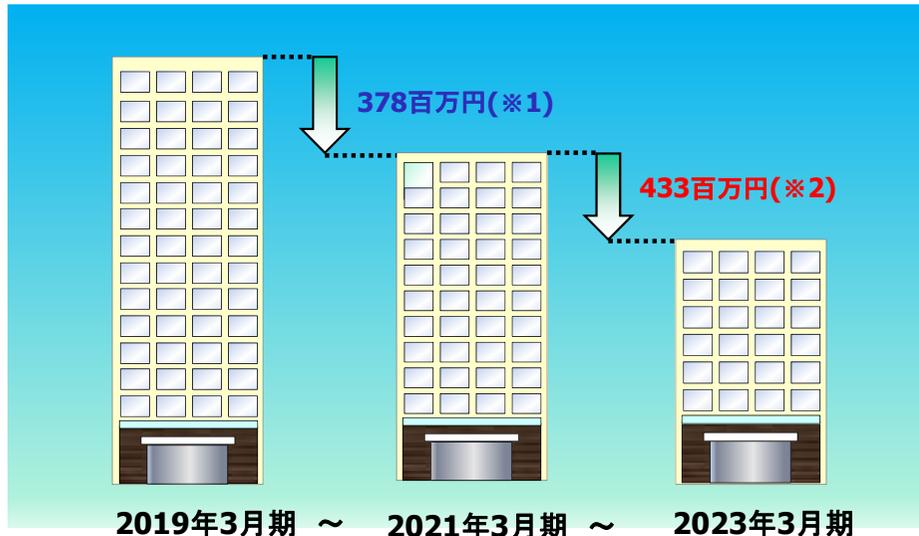
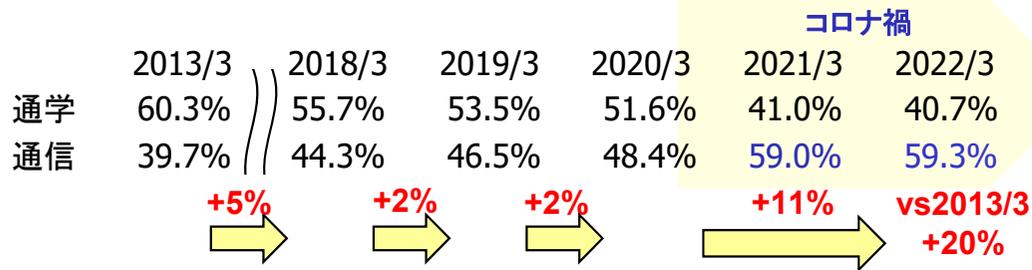


# after コロナ、with コロナを見据えた取り組み

# TAC

## 【オンライン受講の増加に伴う直営校の床面積の適正化】

- ・従来、通学:通信=6.5~6.0 : 3.5~4.0 で推移していたが、ITの発達や生活環境の多様化により通信の割合が徐々に増加
- ・コロナ禍を契機に通信割合の上昇が加速

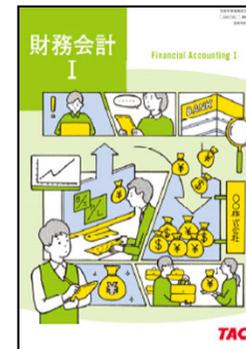


※1 移転・減床工事が完了した校舎の減床の効果が1年間寄与した場合の賃借料削減額  
 ※2 来期以降、移転・減床工事を行う予定の校舎において、減床の効果が1年間寄与した場合の賃借料削減額  
 (※1、2ともに、2019年3月期の賃借料をベースに算出)

## 【高等学校商業科検定教科書】

- ・2021/3期より検定教科書分野に参入
- ・既刊の「簿記」「ビジネス基礎」に続き、「財務会計I」「原価計算」を発売
- ・2023.4月～商業高校で使用
- ・新学習指導要領対応

(財務会計I)



(原価計算)



## 【人材紹介事業の強化】

- ・コロナ禍における人材の流動性の低下は、徐々に回復
- ・コロナ禍にいて転職を様子見していた層の動き出し傾向
- ・修了考査合格後の若手公認会計士の転職ニーズ及び採用側からの人材ニーズをタイムリーにキャッチアップ
- ・専門コンサルタントの増員

# ご参考資料

- ①業績等の推移 ……19～23
- ②分野別情報 ……24～25
- ③マーケット環境 ……26～32

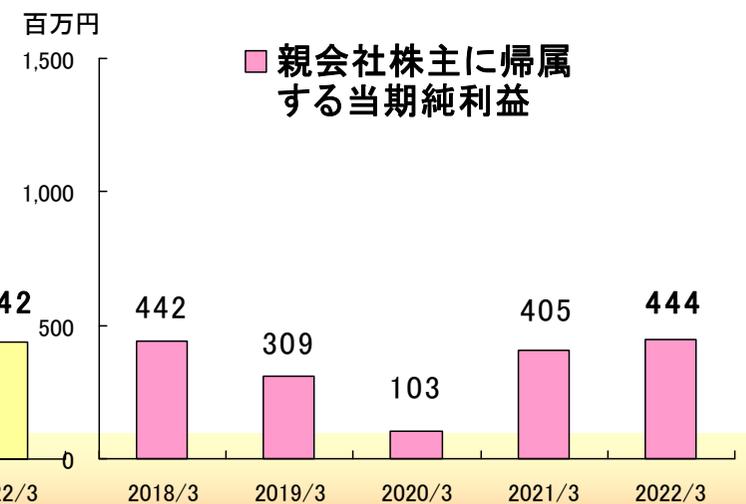
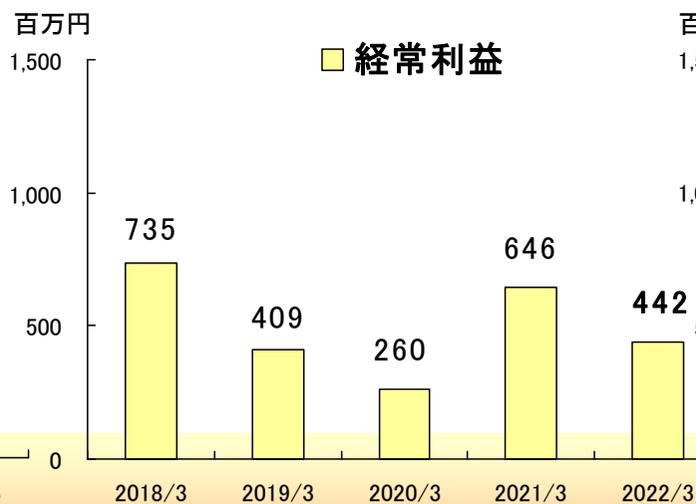
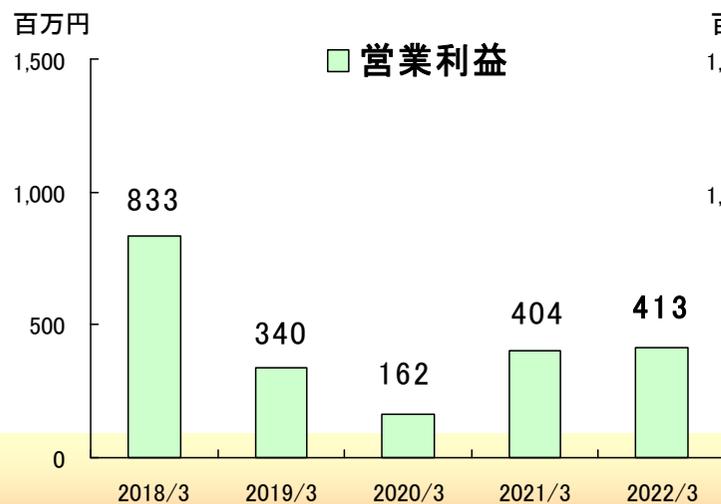
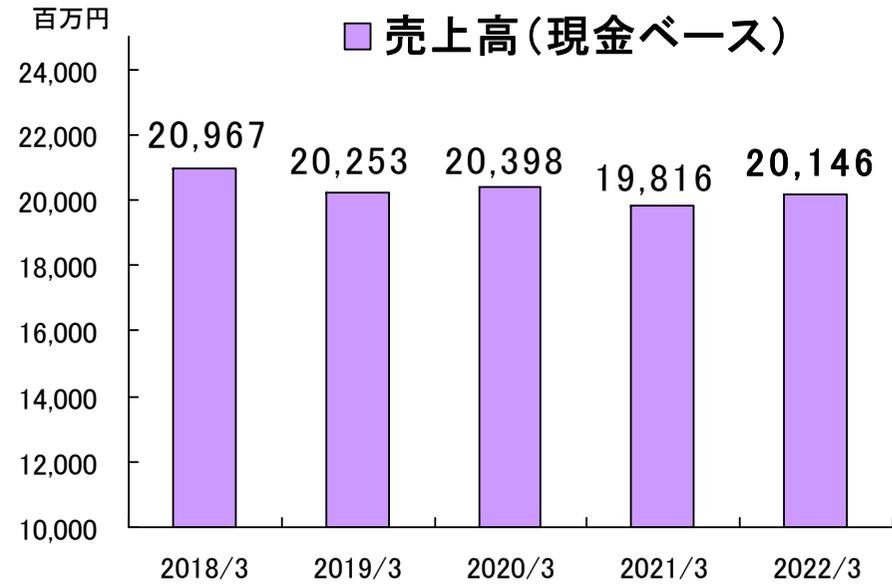
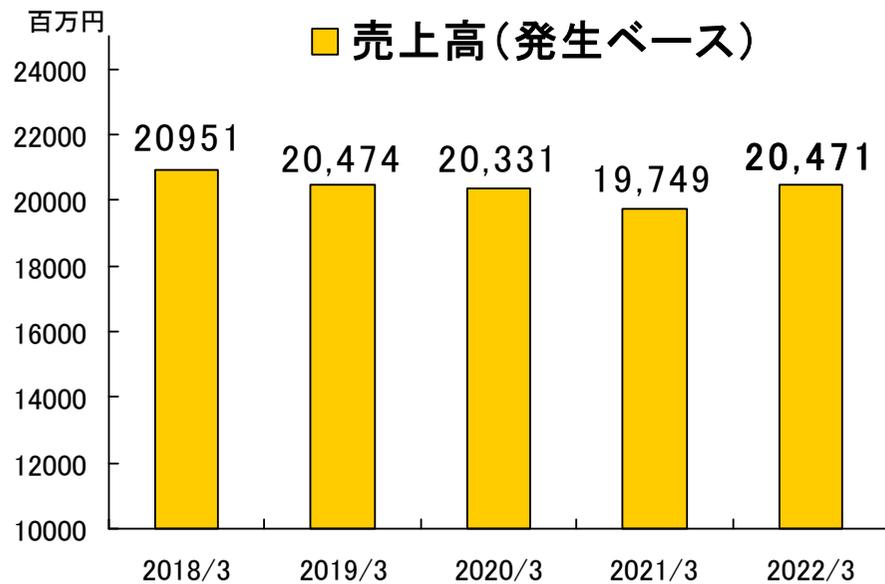




# ①業績等の推移

## 決算ハイライト

# TAC





## ①業績等の推移

## 2022/3期の業績(前期比)

TAC

(単位:百万円)

	2021/3期			2022/3期			
	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期差	前期比
現金ベース(前受金調整前)売上高	19,816	100.3%	97.1%	20,146	98.4%	330	101.7%
前受金調整額	△66	△0.3%	—	325	1.6%	391	—
発生ベース(前受金調整後)売上高	19,749	100.0%	97.1%	20,471	100.0%	722	103.7%
売上原価	12,065	61.1%	95.9%	12,657	61.8%	591	104.9%
賃借料	2,692	13.6%	93.3%	2,620	12.8%	△72	97.3%
人件費	3,217	16.3%	91.2%	3,369	16.5%	152	104.7%
外注費	2,646	13.4%	102.8%	2,732	13.3%	86	103.3%
返品調整引当金繰入額(純)	△40	△0.2%	—	—	—	—	—
差引売上総利益	7,725	39.1%	99.7%	7,814	38.2%	89	101.2%
販売費及び一般管理費	7,320	37.1%	96.5%	7,401	36.2%	80	101.1%
賃借料	661	3.4%	95.2%	654	3.2%	△6	99.0%
人件費	3,813	19.3%	99.8%	3,806	18.6%	△7	99.8%
広告費	815	4.1%	89.3%	845	4.1%	30	103.7%
営業利益	404	2.0%	249.5%	413	2.0%	8	102.2%
経常利益	646	3.3%	247.9%	442	2.2%	△203	68.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	405	2.1%	392.7%	444	2.2%	39	109.7%
1株当たり当期純利益	21.92円			24.05円			

※当期から「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。



①業績等の推移

## セグメント別損益

TAC

【発生ベース】

(単位:百万円)

	個人教育事業			法人研修事業			出版事業		
	2021/3期	2022/3期	前期比	2021/3期	2022/3期	前期比	2021/3期	2022/3期	前期比
売上高	11,203	<b>11,130</b>	△73 (△0.7%)	4,117	<b>4,366</b>	+249 (+6.1%)	4,000	<b>4,514</b>	+513 (+12.8%)
営業費用	11,838	<b>11,695</b>	△143 (△1.2%)	3,101	<b>3,328</b>	+226 (+7.3%)	2,860	<b>3,397</b>	+536 (+18.8%)
営業利益	△634 (△5.7%)	<b>△565</b> (△5.1%)	+69 (—)	1,015 (24.7%)	<b>1,037</b> (23.8%)	+22 (+2.2%)	1,139 (28.5%)	<b>1,116</b> (24.7%)	△23 (△2.0%)
	人材事業			全社			合計		
	2021/3期	2022/3期	前期比	2021/3期	2022/3期	前期比	2021/3期	2022/3期	前期比
売上高	480	<b>512</b>	+32 (+6.8%)	△51	<b>△51</b>	+0 (—)	19,749	<b>20,471</b>	+722 (+3.7%)
営業費用	444	<b>447</b>	+2 (+0.6%)	1,099	<b>1,189</b>	+90 (+8.2%)	19,345	<b>20,058</b>	+713 (+3.7%)
営業利益	35 (7.4%)	<b>65</b> (12.8%)	+30 (+85.4%)	△1,151	<b>△1,241</b>	△90 (—)	404 (2.0%)	<b>413</b> (2.0%)	+8 (+2.2%)

※各期の営業利益欄のカッコ内は営業利益率

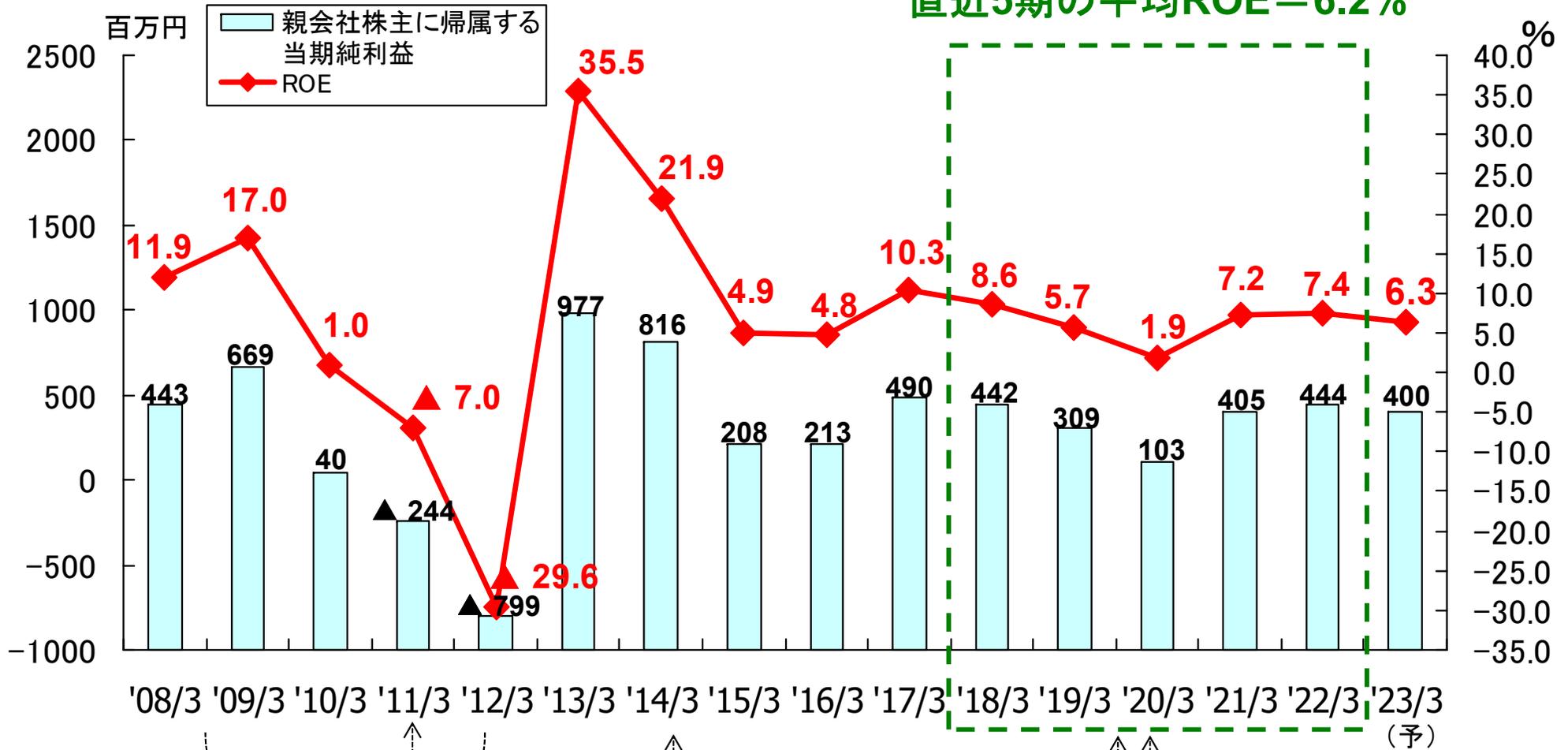


# ①業績等の推移

## 当社のROEの推移

# TAC

直近5期の平均ROE=6.2%



会計士未就職者問題

2014.4: 消費税増税(8%)

2019.10: 消費税増税(10%)

2020.2~: 新型コロナウイルス感染拡大

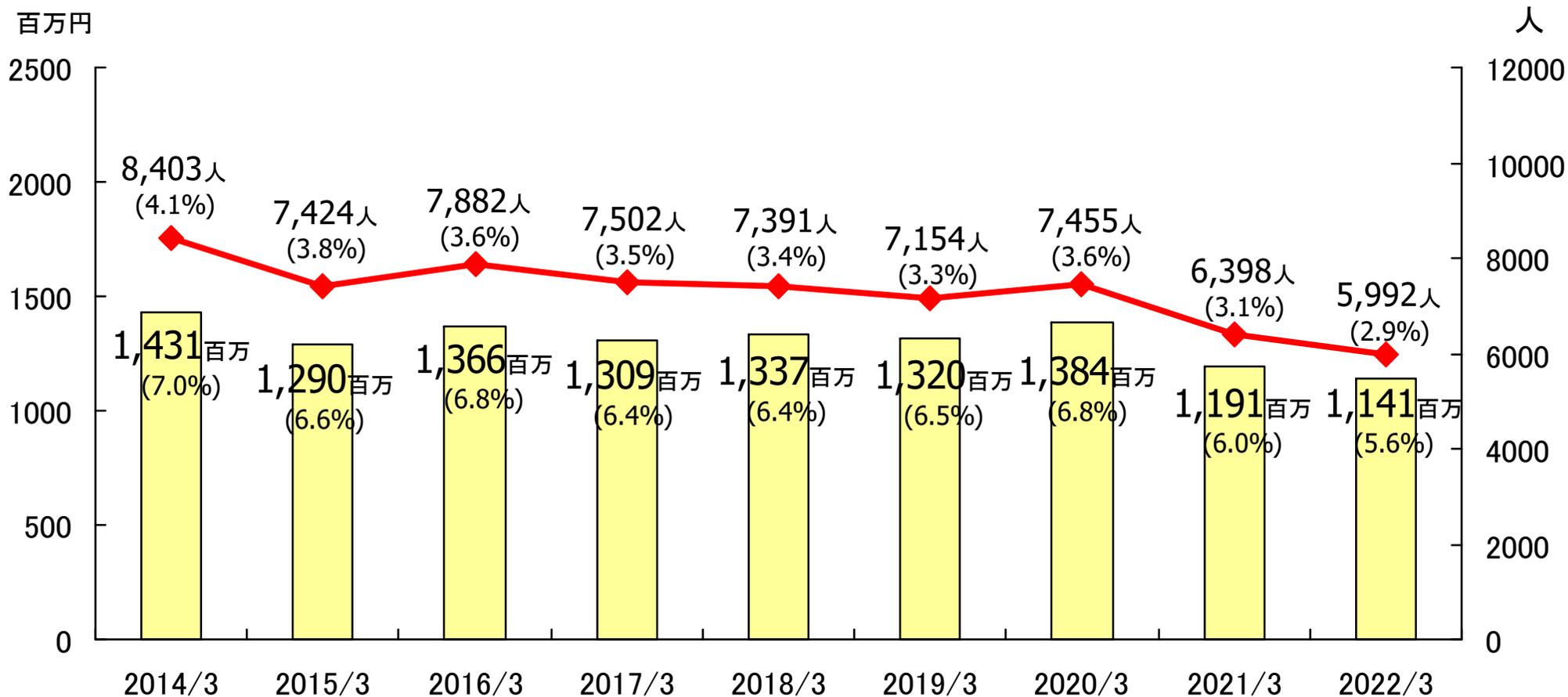
2011.3: 東日本大震災



# ①業績等の推移

## 教育訓練給付金制度

# TAC



(注) カッコ内は当社全体の受講者数または売上高に占める割合

- 利用者数は前年比△406人、売上高も前年比△4.2%と減少
- 社会人の動向:利用者 簿記検定△7.1%、税理士△0.4%、中小企業診断士+4.4%、宅地建物取引士+4.2%、建築士△9.7%、社会保険労務士△6.8%



## ②分野別情報

# 分野別売上高(前受金調整後・連結)

# TAC

(単位:千円)

分野	2020/3期			2021/3期			2022/3期		
	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比
①財務・会計分野	3,882,060	103.1%	19.1%	3,996,572	103.0%	20.2%	4,304,144	107.7%	21.1%
②経営・税務分野	3,305,869	95.2%	16.3%	3,072,152	92.9%	15.6%	3,115,028	101.4%	15.3%
③金融・不動産分野	4,299,950	103.8%	21.1%	4,454,399	103.6%	22.5%	4,809,089	108.0%	23.6%
④法律分野	1,465,520	98.2%	7.2%	1,346,647	91.9%	6.8%	1,287,406	95.6%	6.3%
⑤公務員・労務分野	4,637,836	94.1%	22.8%	4,497,224	97.0%	22.8%	4,214,094	93.7%	20.7%
⑥情報・国際分野	1,546,418	107.4%	7.6%	1,426,668	92.3%	7.2%	1,574,618	110.4%	7.7%
⑦医療・福祉分野	237,633	79.3%	1.2%	253,383	106.6%	1.3%	277,002	109.3%	1.3%
⑧その他	956,407	102.0%	4.7%	702,753	73.5%	3.6%	817,975	116.4%	4.0%
合計	20,331,697	99.3%	100.0%	19,749,802	97.1%	100.0%	20,399,360	103.3%	100.0%

・当社は、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額の純額(前期末において計算された返品相当額の売上高への繰入と当連結会計年度末における返品相当額の売上高からの控除)を売上高に加減しております。

・当社は、当該返品相当額を合理的に見積る方法として、過去の売上高に対する返品実績等に基づいた全体的な見積計算を行う方法を採用しており各分野への按分は行っておりません。そのため、当連結会計年度に係る各分野の売上高を合計した額(上記表中の「合計」欄に記載の数値)は連結損益計算書における売上高とは一致しませんのでご注意ください。



## ②分野別情報

# 分野別受講者数

# TAC

(単位:人)

分野	2020/3期			2021/3期			2022/3期		
	人数	前期比	構成比	人数	前期比	構成比	人数	前期比	構成比
①財務・会計分野	33,368	97.4%	16.1%	32,733	98.1%	15.7%	<b>30,414</b>	<b>92.9%</b>	<b>14.8%</b>
②経営・税務分野	24,696	97.5%	11.9%	22,122	89.6%	10.6%	<b>23,768</b>	<b>107.4%</b>	<b>11.6%</b>
③金融・不動産分野	53,617	95.9%	25.9%	58,960	110.0%	28.3%	<b>58,187</b>	<b>98.7%</b>	<b>28.3%</b>
④法律分野	11,212	90.2%	5.4%	10,755	95.9%	5.1%	<b>10,811</b>	<b>100.5%</b>	<b>5.3%</b>
⑤公務員・労務分野	55,936	97.5%	27.0%	52,473	93.8%	25.2%	<b>48,653</b>	<b>92.7%</b>	<b>23.7%</b>
⑥情報・国際/医療・福祉/その他分野	28,289	93.4%	13.7%	31,544	111.5%	15.1%	<b>33,378</b>	<b>105.8%</b>	<b>16.3%</b>
合計	207,118	96.1%	100.0%	208,587	100.7%	100.0%	<b>205,211</b>	<b>98.4%</b>	<b>100.0%</b>



### ③マーケット環境

# ターゲットとするマーケット

# TAC

分野	主な講座等
①財務・会計分野	公認会計士、簿記検定、ビジネス会計検定試験®、建設業経理士検定
②経営・税務分野	税理士、中小企業診断士、IPO実務検定、財務報告実務検定
③金融・不動産分野	不動産鑑定士、建築士、1級建築施工管理技士、宅地建物取引士、マンション管理士／管理業務主任者、賃貸不動産経営管理士、ファイナンシャル・プランナー、DCプランナー(*1)、証券アナリスト(CFA®(*2)含む)、証券外務員、企業経営アドバイザー、ビジネススクール、貸金業務取扱主任者、相続検定
④法律分野	司法試験、司法書士、弁理士、行政書士、ビジネス実務法務検定試験®、法律関連、通関士、貿易実務検定®、知的財産管理技能検定®
⑤公務員・労務分野	社会保険労務士、年金検定、国家総合職・外務専門職、国家一般職・地方上級、理系公務員(技術職)、警察官・消防官、教員採用試験、マスコミ・就職対策
⑥情報・国際分野	情報処理技術者(ITパスポート、情報処理安全確保支援士等)、米国公認会計士、米国税理士、米国公認管理会計士、CompTIA®(*3)、IT関連、CIA(公認内部監査人)、個人情報保護士、マイナンバー実務検定、BATIC®(国際会計検定)、TOEIC® L&R TEST
⑦医療・福祉分野	医療系人材事業等
⑧その他	電気主任技術者、会計系人材事業、受付雑収入、TAC BOOK、W-BOOK他

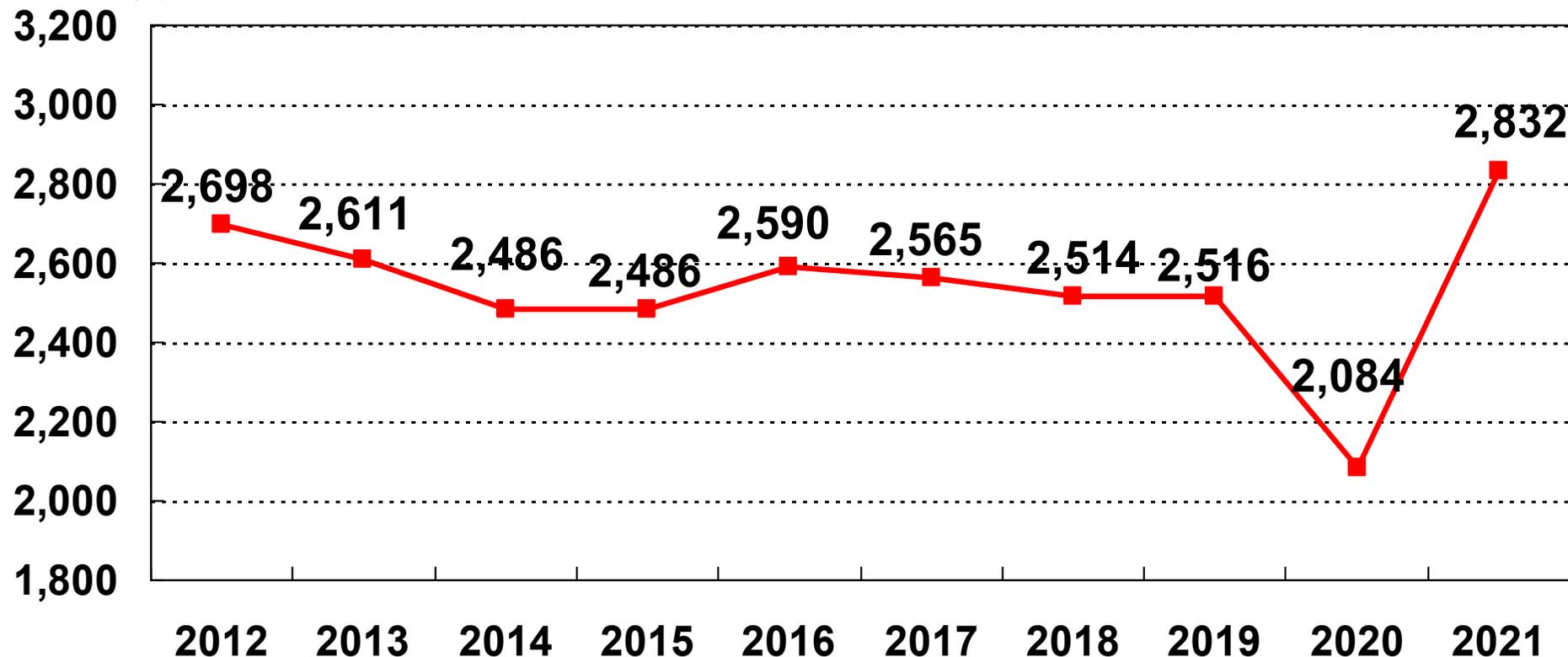
(\*1) DC: Defined Contribution 確定拠出型年金 (\*2) CFA®: Chartered Financial Analyst™ CFA協会認定証券アナリスト

(\*3) CompTIA: 米国コンピューティング技術産業協会のノンベンダー試験



# 2021年 資格試験申込者推移

(単位:千人)



(注) TACが取扱う資格講座の本試験受験申込者数の合計(当社の直面するマーケットデータ)

Wセミナーとの事業統合・新規資格講座開講により、過年度に遡って資格を加えております。

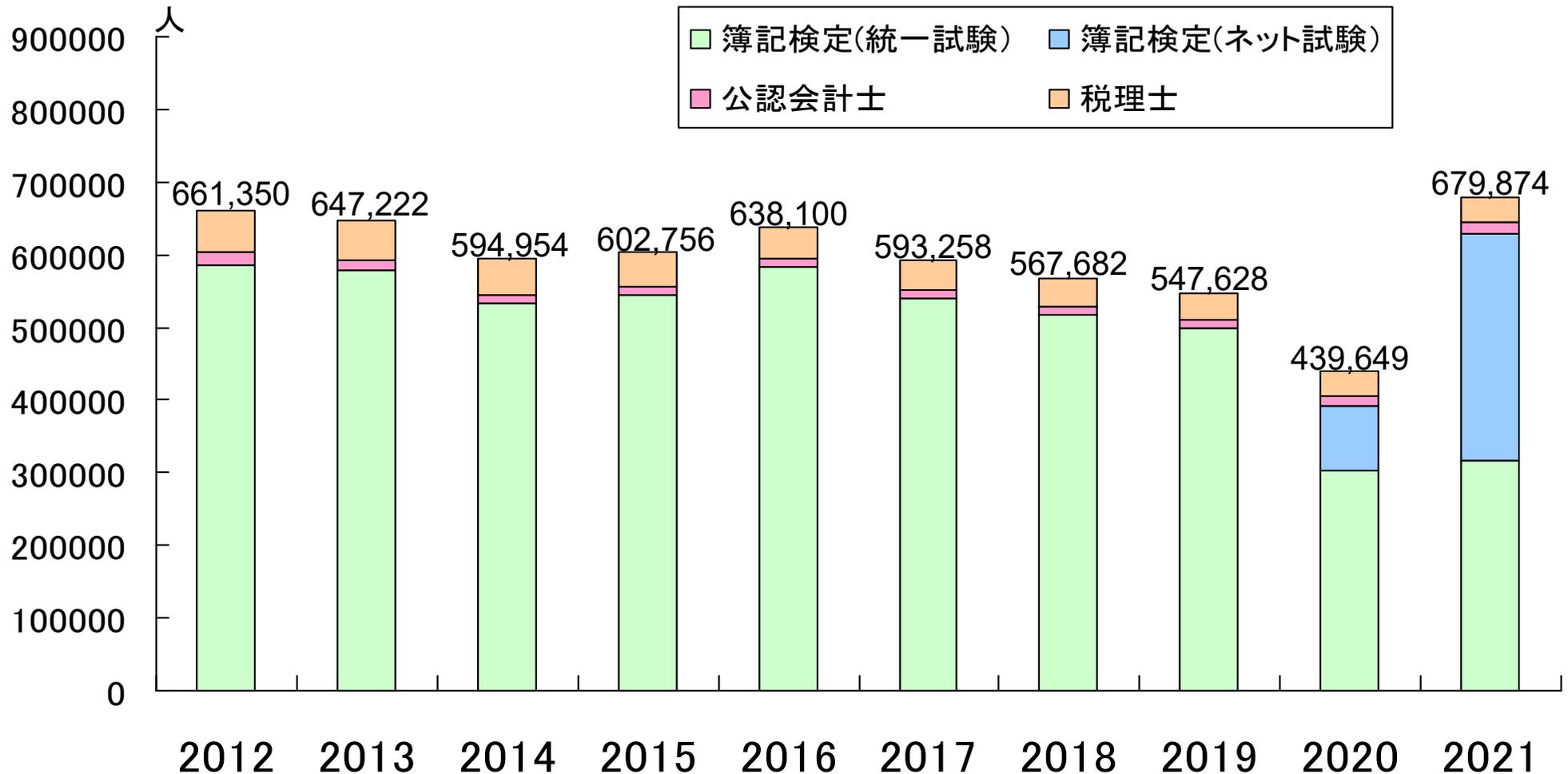
## 【近年の傾向】

- ・2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、資格によっては試験が中止となったため、資格試験申込者数が大幅に減少
- ・2021年には資格試験は概ね例年通りに実施されたことや、CBT試験で受験できる資格試験も増えたため、試験申込者数はコロナ禍以前の水準に戻り、資格試験によっては申込者数が増加している。



### ③マーケット環境

# 会計系資格 - 試験申込者数の推移 TAC



#### 【近年の傾向】

簿記検定：2021年は試験会場で受験する統一試験（ペーパー形式）を例年通り実施

2020年12月から開始されたネット試験（2級・3級のみ実施）の受験者が増加中

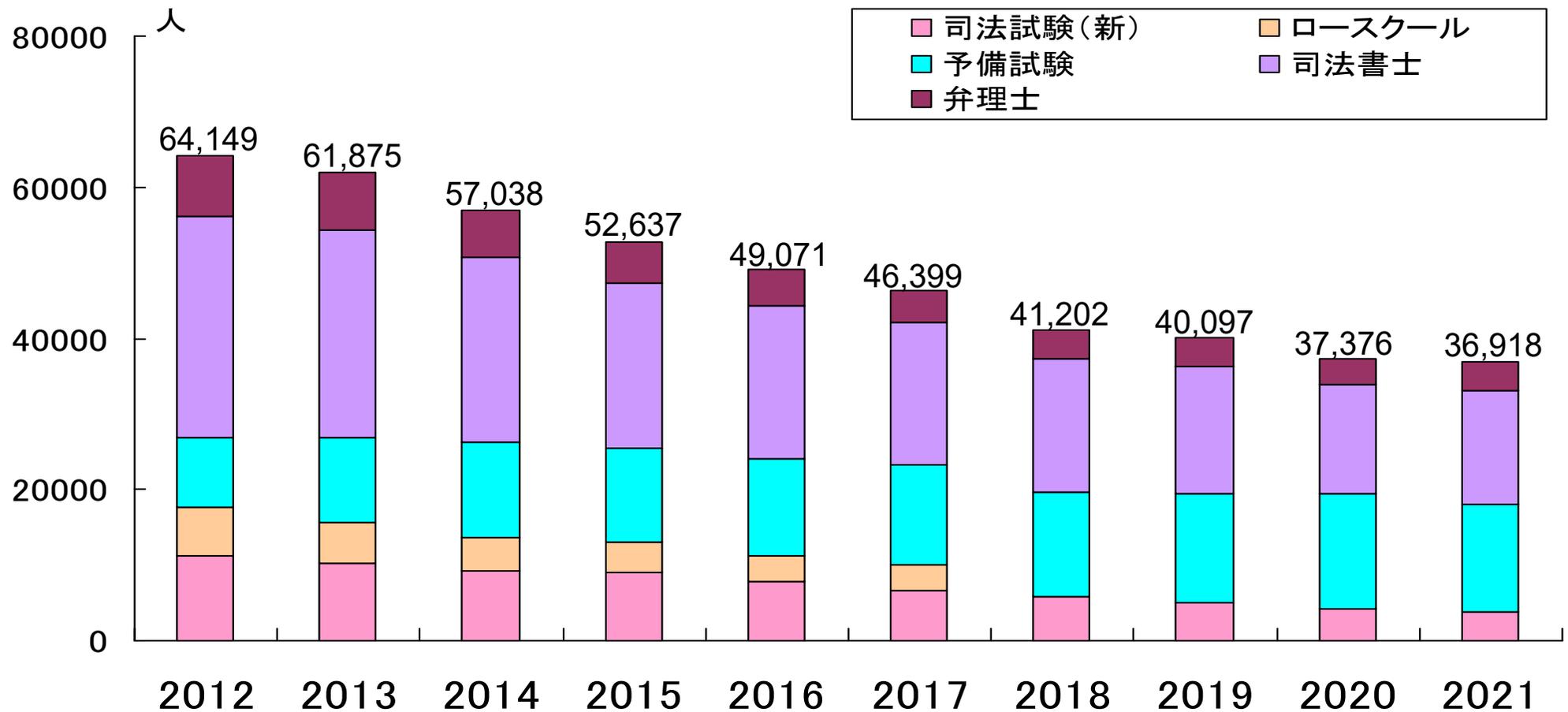
公認会計士：2021年申込者数は14,192人で前年比+7.3%と継続して増加

税理士：2021年申込者数は35,774人で前年比+1.8%増加



### ③マーケット環境

# 法律系資格 - 試験申込者数の推移 TAC



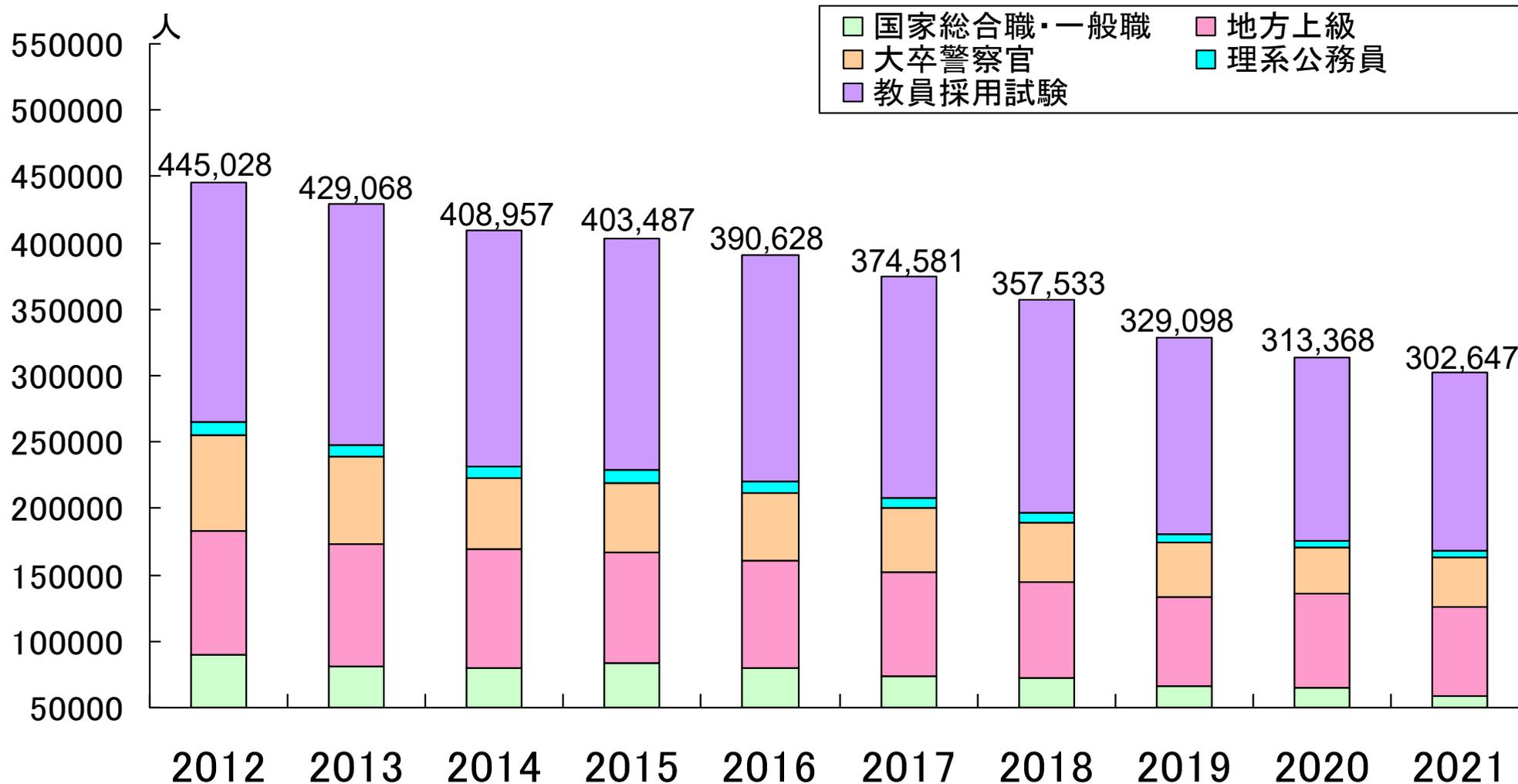
#### 【近年の傾向】

・法律系資格の申込者数は年々減少し、2021年は2012年比で△27,231人(同△42.4%)

・2021年の司法書士は14,988人(前年比+557人、同+3.9%)、弁理士は3,859人(前年比+458人、同+13.5%)と前年より増加



# 公務員系 - 試験申込者数の推移



【近年の傾向】

- ・コロナ禍の影響で2020年度の公務員試験は試験日程を延期して実施されたが、2021年度は概ね例年通りに実施
- ・民間企業への就職を選択する傾向もあり、公務員志願者は減少傾向



### ③マーケット環境

# 資格試験申込者の内訳①

# TAC

(単位:人)

分野	試験	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	'14-'21比率
財務 会計	簿記検定(統一試験)	534,208	545,431	583,800	540,984	517,415	498,395	303,540	316,926	59.3%
	簿記検定(ネット試験)	—	—	—	—	—	—	87,743	312,982	—
	建設業経理士検定	24,482	27,317	28,398	28,924	28,148	28,346	15,012	31,171	127.3%
	ビジネス会計検定試験®	9,369	10,945	12,075	13,258	14,227	16,171	16,163	15,793	168.6%
	公認会計士	10,870	10,180	10,256	11,032	11,742	12,532	13,231	14,192	130.6%
経営 税務	税理士	49,876	47,145	44,044	41,242	38,525	36,701	35,135	35,774	71.7%
	中小企業診断士	19,538	18,361	19,444	20,118	20,116	21,163	20,169	24,495	125.4%
金融 不動産	不動産鑑定士	1,527	1,473	1,568	1,613	1,751	1,767	1,415	1,709	111.9%
	建築士	66,216	64,508	66,775	66,340	65,606	65,556	70,955	73,241	110.6%
	宅地建物取引士	238,343	243,199	245,742	258,511	265,444	276,019	259,284	296,518	124.4%
	マンション管理士	17,449	16,466	16,006	15,102	14,227	13,961	14,486	14,562	83.5%
	管理業務主任者	20,899	20,317	20,255	20,098	19,177	18,464	18,997	19,592	93.7%
	証券アナリスト	13,357	13,824	14,476	14,805	14,208	16,513	12,718	20,438	153.0%
	FP	349,410	356,811	389,853	406,225	386,093	407,197	402,789	587,365	168.1%
	DCプランナー※1	3,550	3,898	5,241	4,607	4,006	3,848	3,404	4,438	125.0%
法律	司法試験(新)	9,255	9,072	7,730	6,716	5,811	4,930	4,226	3,754	40.6%
	ロースクール※2	4,407	3,928	3,535	3,322	未実施	未実施	未実施	未実施	—
	予備試験	12,622	12,543	12,767	13,178	13,746	14,494	15,318	14,317	113.4%
	司法書士	24,538	21,754	20,360	18,831	17,668	16,811	14,431	14,988	61.1%

※1 DCプランナー1級は、2021年度試験制度変更により、DCプランナー1級の各分野の延人数を合計して集計しています。

※2 法科大学院全国統一適性試験は2018年以降実施を見送り



### ③マーケット環境

# 資格試験申込者の内訳②

# TAC

(単位:人)

分野	試験	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	'14-'21比率
法律	弁理士	6,216	5,340	4,679	4,352	3,977	3,862	3,401	3,859	62.1%
	行政書士	62,172	56,965	53,456	52,214	50,926	52,386	54,847	61,869	99.5%
	ビジネス実務法務検定試験®	40,853	43,971	44,666	44,841	41,071	40,434	19,321	24,610	60.2%
	通関士	10,138	10,018	9,285	8,627	8,491	8,661	8,770	8,972	88.5%
	貿易実務検定®	13,178	13,133	13,461	12,019	10,358	11,148	14,036	13,170	99.9%
	知的財産管理技能検定®	16,308	16,580	17,592	15,835	16,266	15,854	10,939	14,615	89.6%
公務員 労務	社会保険労務士	57,199	52,612	51,953	49,902	49,582	49,570	49,250	50,433	88.2%
	公務員/総合職・一般職	80,449	83,215	79,822	74,088	72,720	66,131	65,418	58,660	72.9%
	公務員/地方上級	88,443	84,012	80,738	77,826	71,490	67,179	70,729	67,075	75.8%
	公務員/大卒警察官	53,475	52,211	51,234	48,249	45,490	41,336	34,198	37,554	70.2%
	公務員/理系	8,770	9,073	8,379	8,350	7,166	5,987	4,981	5,091	58.1%
	教員採用	177,820	174,976	170,455	166,068	160,667	148,465	138,042	134,267	75.5%
情報 国際	情報処理技術者	456,876	453,858	499,062	515,460	534,518	548,890	300,060	548,863	120.1%
	BATIC®	4,297	3,635	3,428	3,097	3,732	3,521	1,583	1,153	26.8%
合計		2,486,110	2,486,771	2,590,535	2,565,834	2,514,364	2,516,292	2,084,591	2,832,446	113.9%

(参考)

TOEIC® L&R TEST受験者数推移	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	単位:千人 '14-'21比率
公開テスト	1,113	1,232	1,181	1,192	1,212	1,038	679	1,112	99.9%
IPテスト(団体特別受験制度)	1,287	1,324	1,319	1,289	1,244	1,167	854	1,011	78.6%



**TAC**



- URL <https://www.tac-school.co.jp/>
- e-mail [ir-info@tac-school.co.jp](mailto:ir-info@tac-school.co.jp)